大阪のDID-GLOBAL
審査や決済 サイトで完

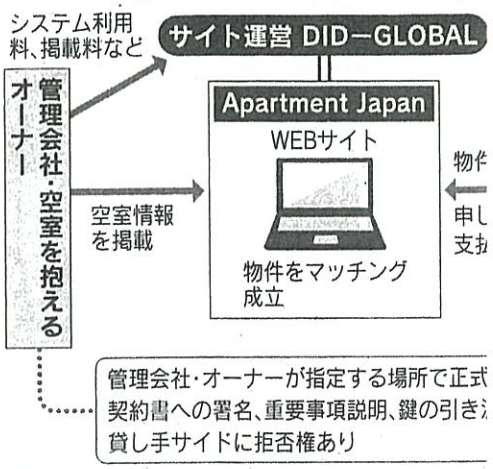
市）は住宅のオーナーや管理会社と外国人の入居希望者をマッチングさせるサービスを始めた。外国人労働者や留学生が対象で、専用サイトを通じて来日前に予約し、入居審査や申込金の決済などの手続きが済む。賃貸住宅の空き家は増えており、増加する外国人労働者の需要の取り込みを後押しする。

■手ごろな物件多く

サイト名は「Apartment Japan」。外国人の入居希望者には英語で表示する。国内のオーナー向けに日本語への切り替えもできるようにした。大阪など関西の物件150件程度を掲載した。入居期間によるが、単身者用で月家賃4万円台からと手ごろな物件が多く、保証人がいらないものもある。

サービスの仕組みは、まずアパートやマンションのオーナーまたは管理会社は入会金（1万円）とシステム加盟金（10万円）を同社に払ったうえで、賃貸可能な物件を掲載する。掲載料とシステム利用料は室数に応じて変わり、5件までなら月5万円。

入居希望者は留学先の学校や勤務先企業から紹介を受け、出国前にサイトで物件を探す。賃料、入居したい物件が見つかればサイト上で予約の



鍵の引き渡しは来日後に対面で行う。

て専用サイトを構築。自社物件を対象に外国語表

5年後に2万5千件に増やすのが目標だ。

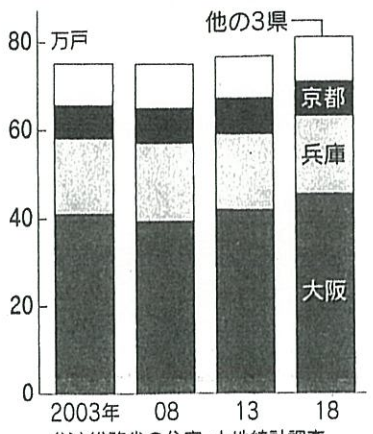
増える賃貸空き家
大阪、関西最多の45万戸

空き家の増加が全国的に問題になる一方、賃貸用に建設されたマンション・アパートの空室も増えている。総務省が4月に発表した2018年10月時点の住宅・土地統計調査によると、関西2府4県にある賃貸住宅の空き家は80万9500戸と13年調査に比べて4万3300戸増えた。このうち、大阪府は45万4400戸と最も多い。

不動産・建設会社などが相続税対策を名目に土地所有者に建設を勧め、年金不安解消や資産運用を目的にした「サラリーマン大家」も増え、空室解消が課題となっている。

インバウンド（外国人観光客）向けの民泊に活路を求める動きもある。ただ、民泊は自治体（保健所）への届け出などハードルが高くトラブルを心配するオーナーもいる。DID-GLOBALは民泊の対象外になるように物件の契約期間を1カ月以上に設定。借り手も留学生や技能実習生などに限った。最終的な契約を対面で行い、オーナーらに断る選択肢も残すのはトラブルを避ける狙いがある。（苅谷直政）

関西2府4県の賃貸住宅の空き家



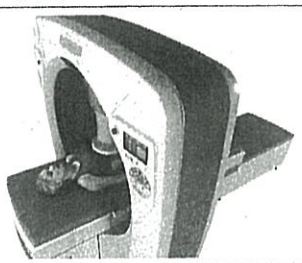
（注）総務省の住宅・土地統計調査

がん温熱療法装置 小型に
山本ビニター、面積3割減

加熱装置大手の山本ビニター（大阪市）は、がん治療に使う温熱装置の新型機を開発した。装置に半導体の技術を新たに取り入れたことで大幅に小型化し、占有面積を従来に比べて3割程度減らせる。1人あたりの治療時間も約2割短縮できる。がん患者数や医療費の拡大が続く中、医療費の低減につながるとして普及拡大を目指す。

開発したのは「ハイパーサーミア」と呼ばれる温熱療法に使う装置。温熱療法は高周波を患者のがん患部に照射して42～43度程度に温めることで細胞の死滅を促す。装置中央に患者が寝そべるようにして治療する。肝臓、大腸、胃など比較的皮膚表面から奥にある臓器の細胞を振動させることで温める。

装置は発振器と呼ばれる部分から出た電波を使い、身体内部にある特定部位を温める。温熱療法は抗がん剤や放射線治療などメーンの治療法と併せて活用するのが一般的。がん細胞だけが死滅しやすく、副作用の軽減が期待できる。



がん治療に活用することで医療費低減につながる

4月に厚生労働省に医療機器として認可された。まず6月以降に国内の大学病院向けに納入する。今回の新型装置では発振器に従来使っていた真空管を半導体に変えた。半導体を使って高周波をコントロールする技術を確立し、実用化した。

一般的に真空管を使った装置は大型になってしまう。都市部の医療機関にとっては、占有面積の大きさが導入への課題だった。装置を立ち上げる時間も10分と従来から半減させ、トータルの治療時間を40分に減らした。

装置は税別1億6600万円の販売価格を想定しており、年20台以上の受注を目指す。

温熱療法は従来と同じ治療効果をより少ない抗がん剤や放射線量で実現できる可能性があるため、普及すれば医療費の低減にもつながるとされている。

日新電機、産業用装置や部品
ミャンマーに加工拠点

日新電機は28日、ミャンマーに工場を設置すると発表した。半導体製造装置などの産業用装置や部品生産の一部工程を人件費の低いミャンマーに移し、生産コストの削減機器市場への参入も検討する。

同社は6月にも現地法人を設立する。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区の工場を借り受け、1億2千万円を投じて生産設備を導入。2020年3